

12. 困難を抱える家庭等への支援の充実について

(1) 子育て短期支援事業について

(資料1参照)

本事業は、保護者の疾病、育児疲れや育児不安などの精神上の事由、出張や学校等の公的行事への参加などの社会的事由等により、家庭において一時的に児童を養育できなくなった場合に、児童養護施設等において児童を預かる事業である。

また、本事業については、令和3年4月1日より里親等にこどもを直接委託して実施することが可能となった。市町村におかれては、本事業を里親に委託することにより、児童養護施設等が近隣にない地域においても本事業を実施できるようになり、地域の子育て支援の資源として里親を活用することができるため、地域の実情に応じて、積極的に活用されたい。

なお、里親にこどもを直接委託して本事業を実施する場合は、里親が本事業によるこどもの養育を行うことにより、本来の里親委託や一時保護委託に支障をきたすことのないよう、都道府県と市町村において、綿密に連携し対応いただくようお願いする。

さらに、令和3年度補正予算において、安心こども基金を活用し、子育て短期支援事業に係る専用の居室整備・専任人員配置の支援の創設や、保護者がこどもとともに入所・利用する支援の創設等を行うこととしているため、子育て世帯への包括的な支援体制の構築に積極的に取り組んでいただけるよう、格別の配慮をお願いする。

子育て短期支援事業

子ども・子育て支援交付金 令和5年度予算（案） 1,847億円の内数（1,748億円の内数）

1. 施策の目的

保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらのこども及びその家庭の福祉の向上を図る。

2. 施策の内容

（1）短期入所生活援助（ショートステイ）事業

保護者の疾病や仕事等の事由によりこどもの養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等で一定期間（原則7日以内：必要に応じて延長可）こどもを預かる事業。

【対象者】 次の事由に該当する家庭のこども又は母子等

- こどもの保護者の疾病
- 育児不安、育児疲れなど身体上又は精神上の事由
- 出産、看護、事故など家庭養育上の事由
- 冠婚葬祭、出張や公的行事への参加など社会的な事由
- 経済的問題等により緊急一時的に母子保護が必要な場合

（2）夜間養護等（トワイライトステイ）事業

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭においてこどもを養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、そのこどもを児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

【対象者】

- 保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭のこども



3. 実施主体等

【実施主体】市区町村（市区町村が認めたものに委託可）

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

【補助単価（令和5年度補助基準額（案））】

1 運営費

（1）短期入所生活援助（ショートステイ）事業

ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数 × 8,650円（4,200円）

イ 2歳以上児 年間延べ日数 × 4,740円（2,100円）

ウ 緊急一時保護の母親 年間延べ日数 × 1,200円（600円）

エ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 実施日数 × 1,860円

（2）夜間養護等（トワイライトステイ）事業

ア 夜間養護事業

（ア）基本分 年間延べ日数 × 900円（400円）

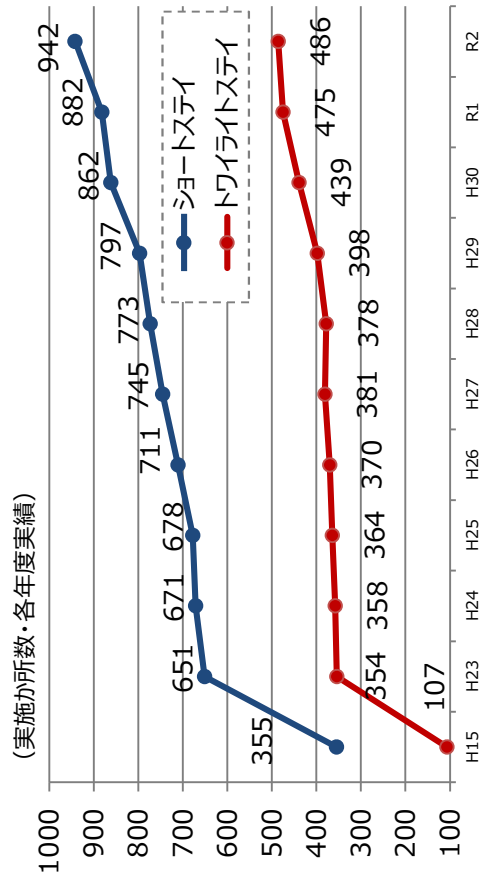
（イ）宿泊分 年間延べ日数 × 900円（400円）

イ 休日預かり事業 年間延べ日数 × 2,010円（1,000円）

ウ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 実施日数 × 1,860円

※（ ）は、ひとり親家庭等の優先的な利用を進め、その利用料減免を実施する場合に補助単価に加算する額

2 開設準備経費（改修費等） 4,000,000円



資料 1